

---

## 令和4年度予算編成について

---

昨日、「令和4年度予算編成方針」を各部局長に通知し、新年度当初予算編成作業を本格的に開始した。

### 1 予算編成の基本的な考え方

- ・ 現在、これまでに築いてきた「都市の強み」と磨いてきた「まちの魅力」を活用する「ひと」を改めてまちづくりの主役ととらえ、「ひとの力」に着目して、「高岡を前へ進める具体策」の要素や考え方を取り込んだ、総合計画第4次基本計画の策定を進めており、令和4年度当初予算は、そのスタートと重なるものである。
- ・ 財政健全化の当面の目標である「財政健全化緊急プログラム」の改善目標額の達成については概ね見通しが立ち、今後は、収支均衡した持続的な財政運営のもとでの未来への道筋を示すことが重要である。こうした中、8月には、「高岡を前へ進める具体策のロードマップ」を作成したところであり、第4次基本計画等に基づき、様々な議論や意見、新しいアイデアを取り入れながらブラッシュアップし、新しい高岡へ歩みを進める施策を実現していく。「持続可能な未来都市 高岡」の実現に向けて、市民一人ひとりが個性や能力に応じて自分らしく何事にも挑戦していける、市民が主役となるまちづくりを積極的に推進していくことが必要である。
- ・ そのためには、市民生活の根幹を支える安全・安心の分野を着実に進めていくとともに、様々な場を通じて広く市民から寄せられる意見や提案を少しでも実現していくような仕組みづくりを重点的に進めていかなければならない。
- ・ また、コロナ禍において顕在化した日常生活や社会・経済構造の変容、人々の意識・行動の変化に的確に対応していくため、アフターコロナにおける安全・安心な市民生活の確保や市内経済活動の活性化はもとより、DXやSDGsの推進、カーボンニュートラルを目指した取組みなどをはじめとする「変革」にも積極的に取り組む。
- ・ なお、それぞれの施策の推進にあたっては、「できる、できない」ではなく、「どうすればできるか」という視点を念頭に置きながら、できるところから迅速に進めていき、高岡を前へ進めていく。

### 2 財政健全化緊急プログラムの進捗状況

- ・ 本市では、構造的な歳出超過状態から脱却し持続可能な財政構造を確立するため、平成29年度に緊急プログラムを策定した。令和5年度当初予算編成時において収支均衡した財政構造となることを目指し、これまでの間、市民のご理解とご協力のもと職員が一丸となって取り組んできた。その結果、目標としていた約40億円の歳出超過額の解消は、令和3年度当初予算編成時点で残すところ約5.2億円となり、目標達成に概ね目途が立ったといえる。

- ・ 一方で、令和3年度当初予算編成においては基金繰入金を計上しており、未だ歳出超過の状況である。今後は、改善目標額の達成のみならず、緊急プログラム後の行財政運営を見据えた「当初予算編成時点での収支均衡」による行財政運営を維持していくことが肝要である。

### 3 令和4年度予算編成のポイント

内部経費の見直しや稼ぐ力の推進等に重点を置いた改革を更に進め、「財政健全化緊急プログラム」に掲げた改善目標額の早期達成を目指すとともに、持続可能な財政構造を確立するため、改善額の更なる上積みを図る。

あわせて、地方財政を取り巻く環境が不透明な中でも、本市施策効果の維持・向上を図るためには、事業の費用対効果を高めることが重要であり、既存事業の再構築や時代に合った施策の展開などスクラップアンドビルドを基本としつつも、重点的に取り組む施策や課題解決に向け、失敗を恐れず、積極的な取り組みを推進する。

#### (1) 部局別枠配分予算編成の実施

部局毎に一般財源の予算要求枠を設定することで一般行政経費の10%相当額以上の削減(一般財源ベース)を図る。

#### (2) 予算要求特別枠の設定

##### ① 「高岡を前へ進める事業」枠の設定

「持続可能な未来都市 高岡」の実現に向け、各部局には次の視点及び手法による重点的な検討を求めたうえで、(a) 事業効果を十分に検証した施策・事業の再構築や事業手法の転換等の推進に寄与する要求や(b) 事業の目標と終期を明確にした上で、「新しい高岡」の実現に向けた前例にとられない挑戦的な取り組みを目指す要求については、シーリングの枠外での事業提案を募る。

#### <重点的な検討を求める視点及び手法>

##### ● 視点

- ・ 「高岡を前へ進める具体策」の実現
- ・ アフターコロナを見据えた経済活性化や新たな生活スタイルへの対応
- ・ 「ひと」づくりに軸足を置いた施策・事業の体系化
- ・ DXへの取り組みによる市民サービスの向上 など

##### ● 手法

- ・ 費用対効果の高い事業への選択と集中
- ・ 業務の標準化や省力化
- ・ 施設の再編および施設の運営方法や施設で取り組む事業の見直し
- ・ 周辺地域との連携や市民との共創などの取り組み など

##### ② インセンティブ制度(予算要求枠の拡大)の設定(稼ぐ力の推進)

【平成30年度より継続】

歳入確保の状況やゼロ予算事業(予算措置不要な事業)の提案内容に応じて予算要求枠を拡大する。

[参考：予算編成日程]

11月上旬	予算要求書の提出
1月中旬～1月下旬	市長査定
2月中旬	予算(案)の発表